

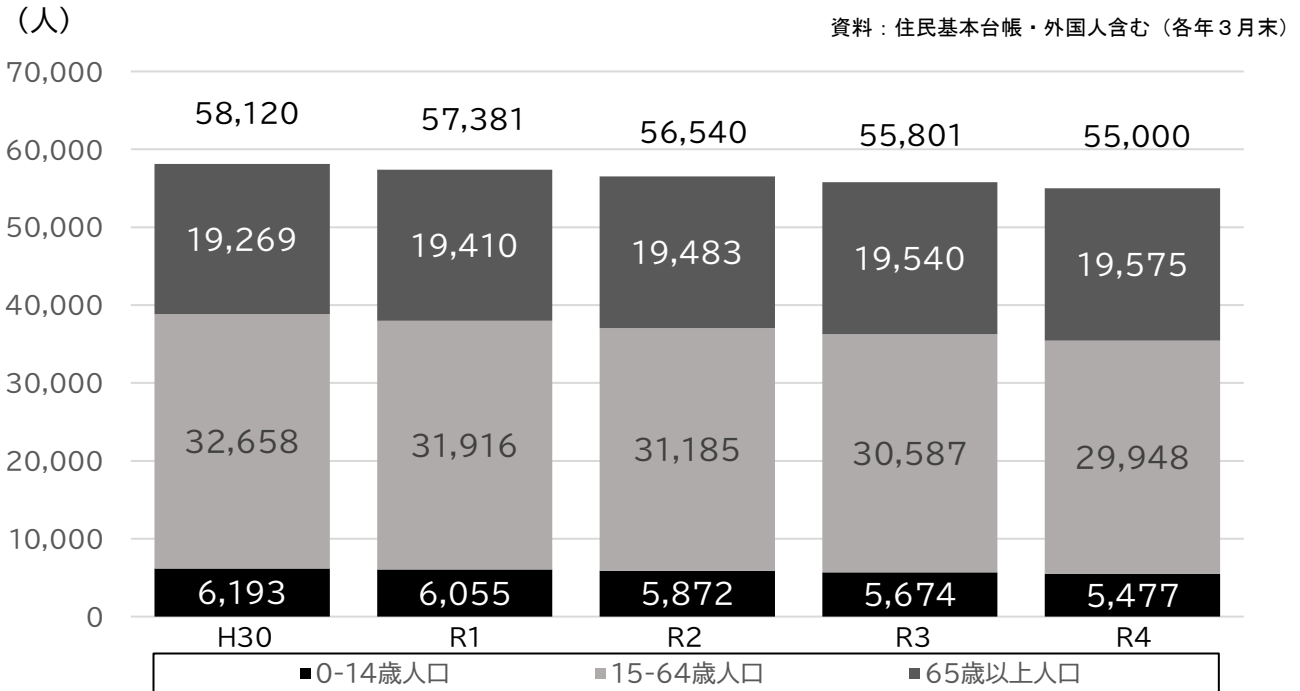
第2章 本市の教育の現状

1 人口

(1) 総人口の推移

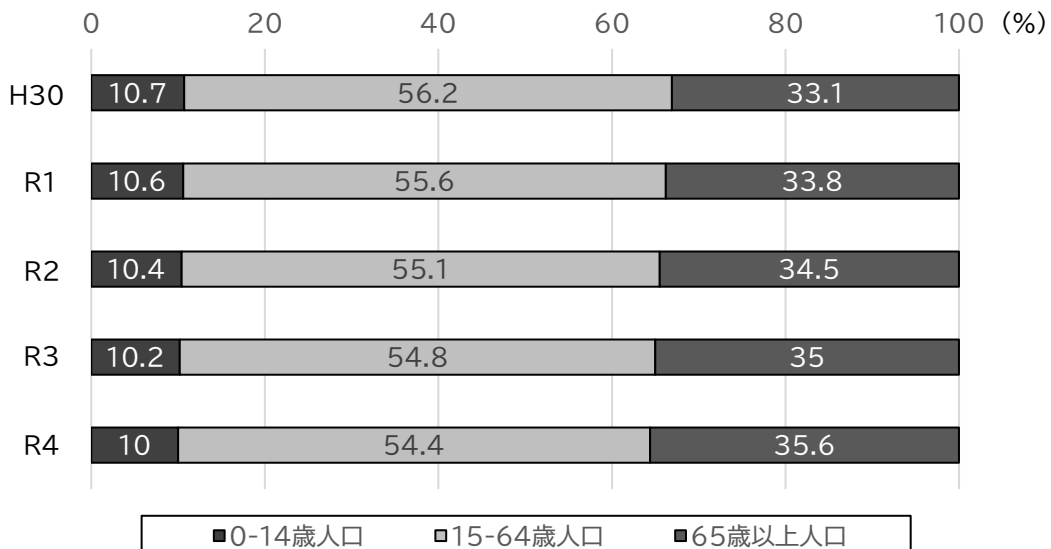
■年齢3区分別人口の推移

総人口の推移をみると、年々減少しており、令和3年には55,000人となっています。



■年齢3区分別人口割合の推移

年齢3区分別人口割合の推移をみると、0～14歳人口、15～64歳人口割合は年々低下傾向にあり、65歳以上人口割合については年々上昇傾向にあります。今後、高齢者人口は減少に転じます。

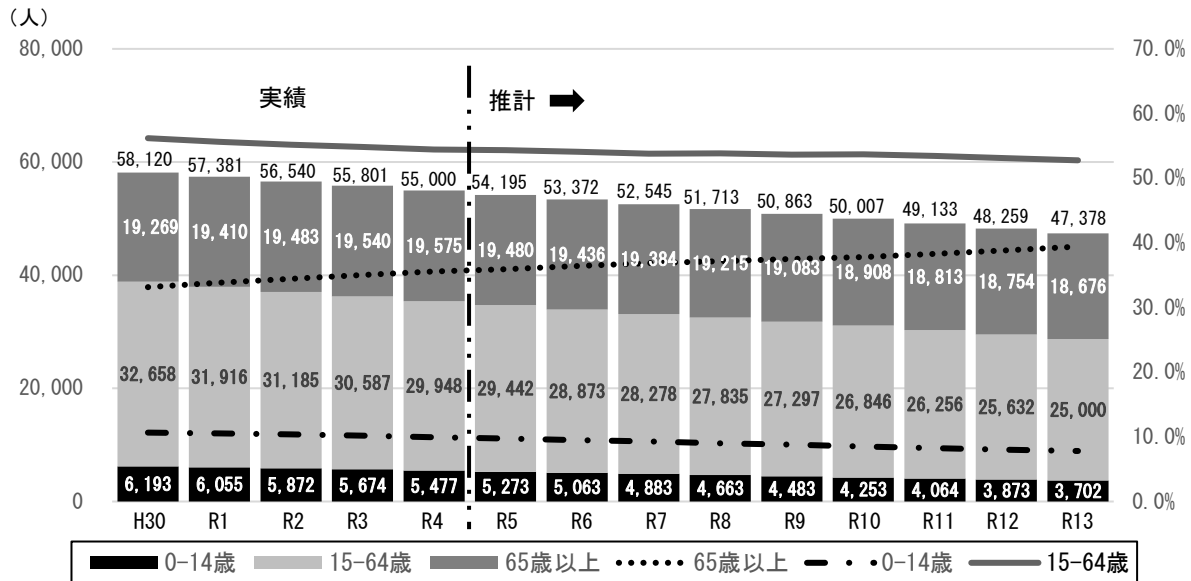


資料：住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）

(2) 総人口の推計

■年齢3区分別人口の推計

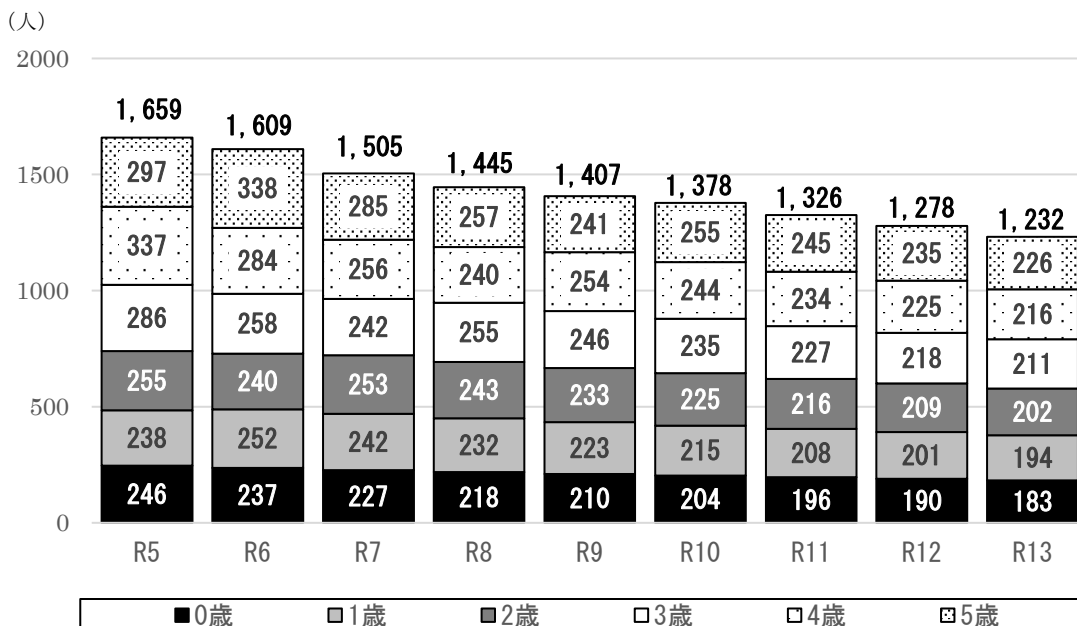
総人口の推計をみると、平成30年以降、年々減少傾向にあり、令和13年には47,378人となっています。年齢3区分別にみると、0-14歳人口、15-64歳人口は減少傾向に、65歳以上人口の割合は上昇傾向にあり、今後も少子高齢化の進行が予測されます。



資料：平成30年～令和4年実績…住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）
令和5年～令和13年推計…コーホート変化率法により算出

■0歳から5歳（就学前）の人口推計

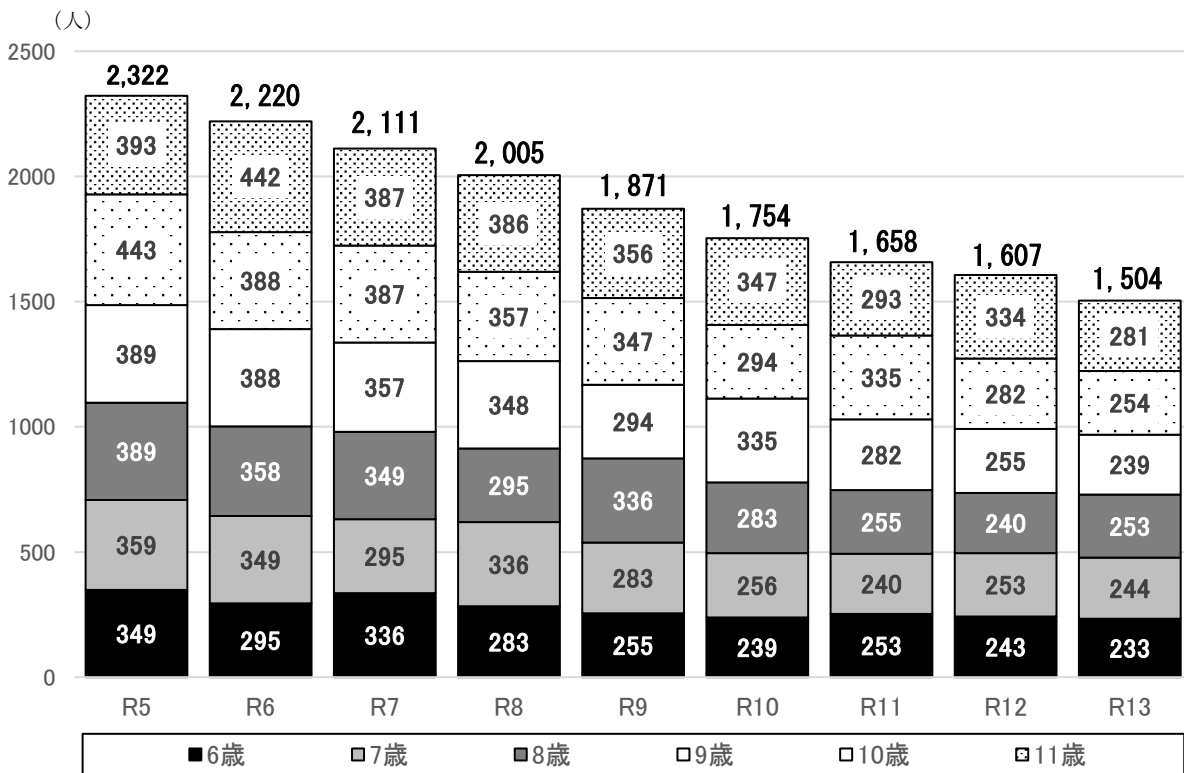
0歳から5歳の就学前人口の推計をみると、令和5年の1,659人から令和13年の1,232人まで427人減少すると予測されます。



資料：平成30年～令和4年 住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）に基づき、コーホート変化率法により算出

■ 6歳から11歳（小学校）の人口推計

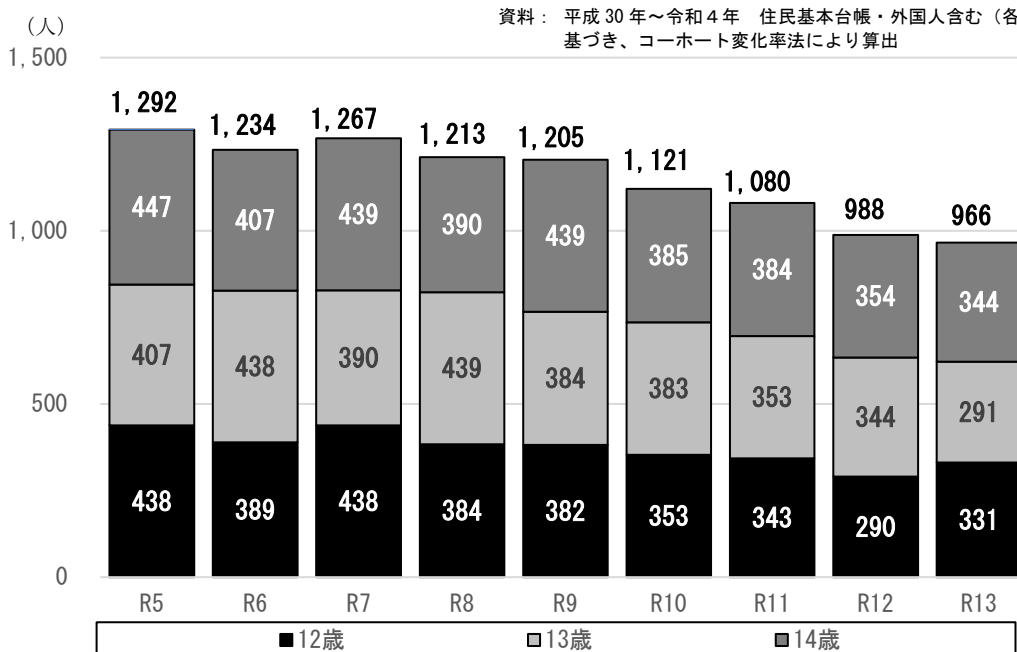
6歳から11歳の小学校児童数の推計をみると、令和5年の2,322人から令和13年の1,504人まで818人減少すると予測されます。



資料：平成30年～令和4年 住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）に基づき、コーホート変化率法により算出

■ 12歳から14歳（中学校）の人口推計

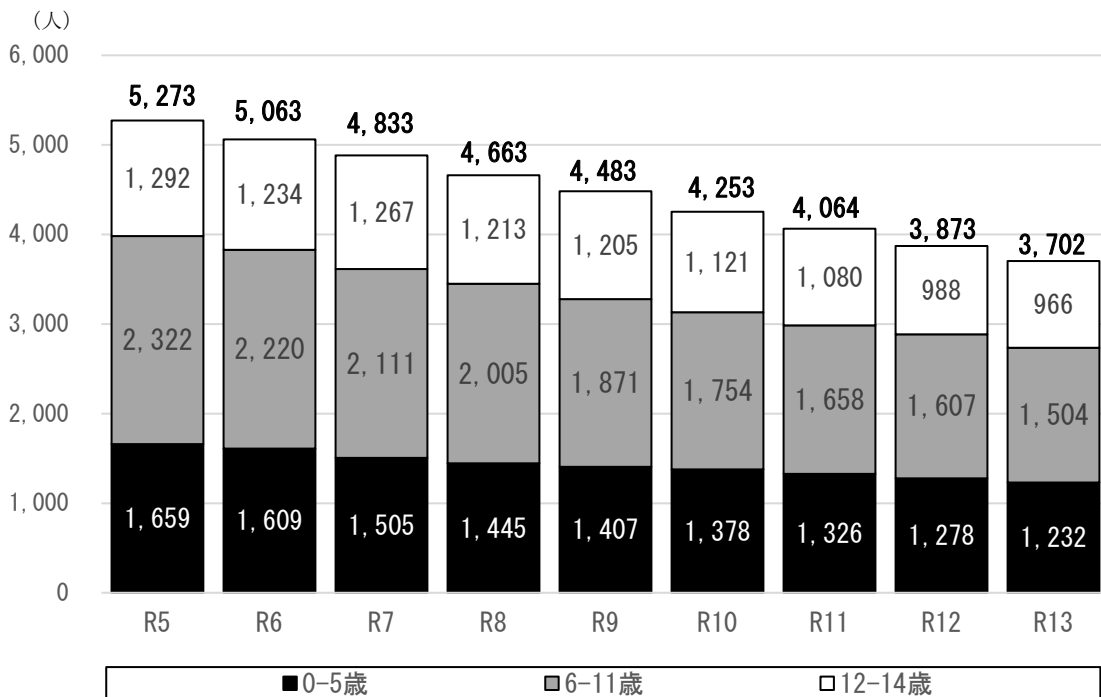
12歳から14歳の中学校生徒数の推計をみると、令和5年の1,292人から令和13年の966人まで326人減少すると予測されます。



資料：平成30年～令和4年 住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）に基づき、コーホート変化率法により算出

■ 0歳から14歳の人口推計

0歳から14歳の人口推計をみると、令和5年の5,273人から令和13年の3,702人まで1,571人減少すると予測されます。



資料：平成30年～令和4年 住民基本台帳・外国人含む（各年3月末）に基づき、コーホート変化率法により算出

※コーホート変化率法

「コーホート変化率法」とは、各コーホート（年齢階層別男女別人口）について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

2 学校教育

（1）教育施設及び保育所の状況

教育施設及び保育所の状況をみると、令和4年5月時点で、中学校6校（うち、1校は分校）、小学校13校、幼稚園8園、認定こども園4園、保育所13か所が設置されています。

■中学校区別の教育施設及び保育所の状況（令和4年5月1日現在）

【第一中学校区】・・・撫養町川西地区、大津町、瀬戸町の一部、大麻町の一部

第一中学校区の状況をみると、生徒数500人、児童・幼児数1,784人となっており、全中学校区のなかでもっとも児童生徒数が多くなっています。それに比例して、全中学校区のなかでもっとも教育施設数及び保育所数も多く、中学校1校、小学校5校、幼稚園4園、認定こども園1園、保育所6か所となっています。

中学校		小学校		幼稚園・認定こども園		保育所	
第一中学校	500	撫養小学校	265	撫養幼稚園	83	中央保育所(公)	20
合計	500	黒崎小学校	115	桑島幼稚園	41	正興寺保育園	53
		桑島小学校	186	第一幼稚園	113	うずしお保育園	95
		第一小学校	334	聖母幼稚園（私）	101	桑島保育所	62
		大津西小学校	140	認定こども園さら	46	矢倉保育園	68
		合計	1,040	合計	384	すみれ保育園	62
						合計	360

資料：鳴門市教育委員会、子どもいきいき課

【第二中学校区】・・・撫養町川東地区、里浦町

第二中学校区の状況をみると、生徒数215人、児童・幼児数632人となっています。また、教育施設数及び保育所数は中学校1校、小学校2校、幼稚園1園、保育所4か所となっています。

中学校		小学校		幼稚園・認定こども園		保育所	
第二中学校	215	林崎小学校	293	精華幼稚園	85	林崎保育所(公)	25
合計	215	里浦小学校	136	合計	85	つくし保育所	37
		合計	429			岡崎保育所	28
						里浦ちどり保育所	28
						合計	118

資料：鳴門市教育委員会、子どもいきいき課

【鳴門中学校区】・・・鳴門町

鳴門中学校区の状況をみると、生徒数 167 人、児童・幼児数 435 人となっています。また、教育施設数及び保育所数は中学校 1 校、小学校 2 校、認定こども園 2 園となっています。

中学校		小学校		幼稚園・認定こども園	
鳴門中学校	167	鳴門西小学校	284	幼保連携型認定こども園 IZUMI	105
合計	167	鳴門東小学校	4	公私連携幼保連携型認定こども園成稔	42
		合計	288	合計	147

資料：鳴門市教育委員会、子どもいきいき課

【瀬戸中学校区】・・・瀬戸町（一部を除く）、北灘町

瀬戸中学校区の状況をみると、生徒数 86 人、児童・幼児数 253 人となっています。また、教育施設数及び保育所数は中学校 1 校、小学校 1 校、幼稚園 1 園、保育所 1 か所となっています。

中学校		小学校		幼稚園・認定こども園		保育所	
瀬戸中学校	86	明神小学校	173	明神幼稚園	35	明神善隣館保育所	45
合計	86	合計	173	合計	35	合計	45

資料：鳴門市教育委員会、子どもいきいき課

【大麻中学校区（広塚分校含む）】・・・大麻町（一部を除く）

大麻中学校区の状況をみると、生徒数 230 人、児童・幼児数 712 人となっており、児童数は全中学校区のなかで 2 番目に多くなっています。また、教育施設数及び保育所数は中学校 2 校（広塚分校含む）、小学校 3 校、幼稚園 2 園、認定こども園 1 園、保育所 2 か所となっています。

中学校		小学校		幼稚園・認定こども園		保育所	
大麻中学校	224	堀江北小学校	144	堀江北幼稚園	24	板東みやま保育園	41
大麻中学校 広塚分校	6	堀江南小学校	37	板東幼稚園	61	板東ゆたか保育園	57
合計	230	板東小学校	258	認定こども園 すくすく	90	合計	98
		合計	439	合計	175		

資料：鳴門市教育委員会、子どもいきいき課

■小学校別の状況（令和4年5月1日現在）

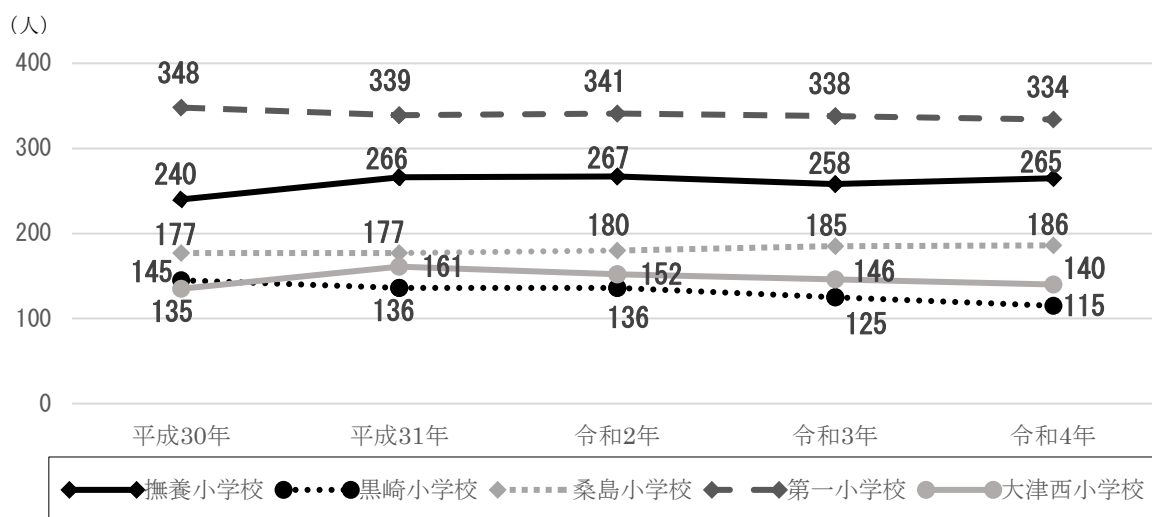
小学校別の状況をみると、第一小学校が334人と最も児童数が多く、次いで林崎小学校が293人となっています。最も児童数が少ないのは鳴門東小学校で4人となっています。学級数も第一小学校が18学級と多くっており、最も少ない鳴門東小学校が3学級となっています。

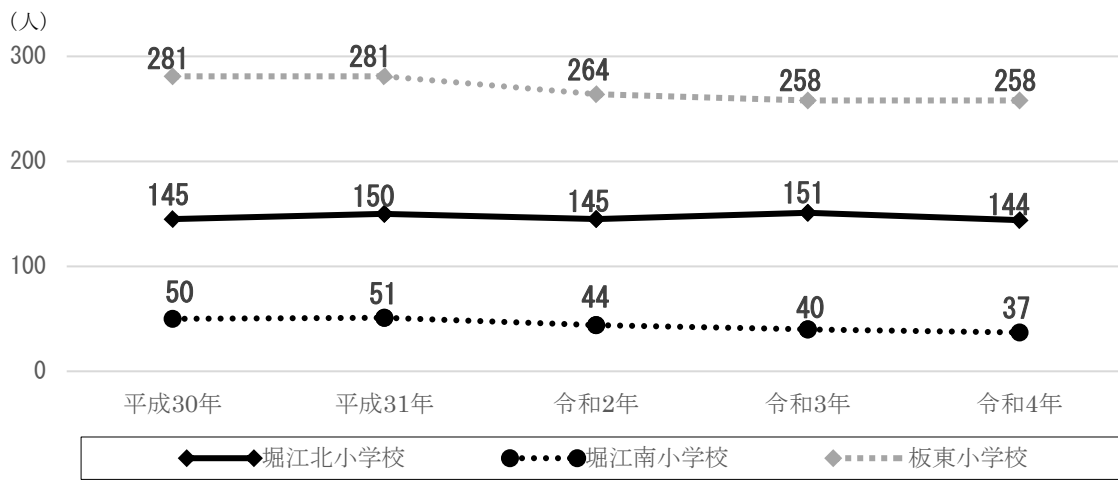
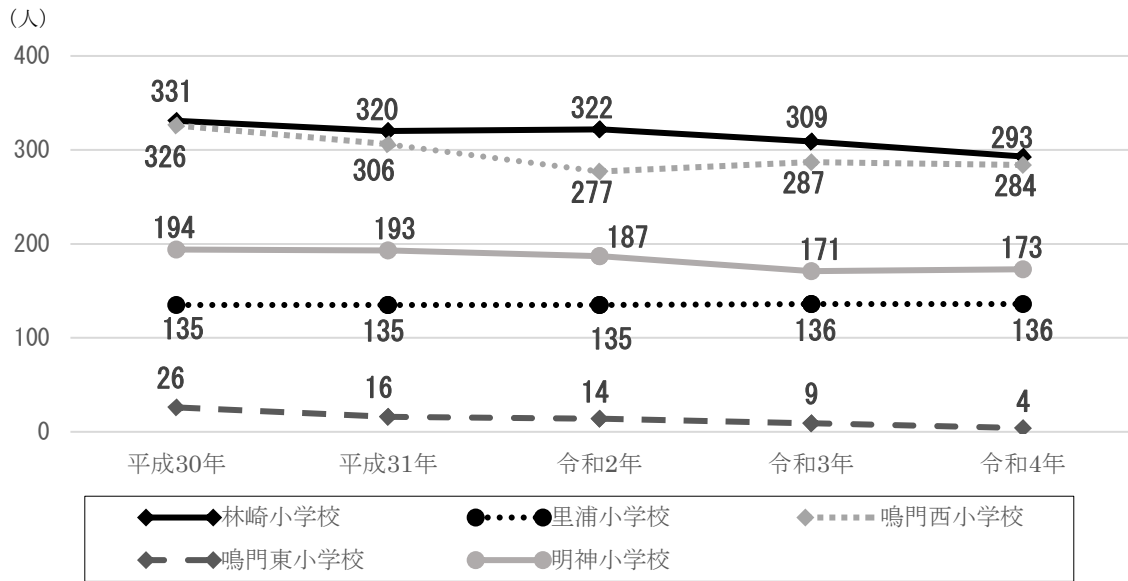
中学校区	小学校	通常の学級		特別支援学級		合計		教員数 (人)
		児童数 (人)	学級数 (学級)	児童数 (人)	学級数 (学級)	児童数 (人)	学級数 (学級)	
撫養町	撫養小学校	252	12	13	2	265	14	25
	林崎小学校	269	12	24	4	293	16	23
	黒崎小学校	98	6	17	4	115	10	17
	桑島小学校	165	6	21	4	186	10	19
里浦町	里浦小学校	122	6	14	4	136	10	16
鳴門町	鳴門東小学校	2	1	2	2	4	3	9
	鳴門西小学校	267	11	17	3	284	14	28
瀬戸町	明神小学校	150	6	23	5	173	11	17
	瀬戸小学校（休校）	-	-	-	-	-	-	-
	島田小学校（休校）	-	-	-	-	-	-	-
大津町	第一小学校	307	12	27	6	334	18	29
	大津西小学校	136	7	4	2	140	9	14
北灘町	北灘東小学校（休校）	-	-	-	-	-	-	-
大麻町	堀江北小学校	131	6	13	2	144	8	14
	堀江南小学校	33	4	4	3	37	7	13
	板東小学校	244	11	14	4	258	15	22
合計		2,176	100	193	45	2,369	145	246

資料：鳴門市教育委員会

■小学校別児童数の推移

小学校別児童数の推移をみると、大半の小学校が減少傾向にあるなかで、撫養小学校と桑島小学校は児童数が増加しています。鳴門西小学校は減少数が最も多く、平成30年の326人から令和4年の284人まで42人減少しています。





資料：鳴門市教育委員会

■中学校別の状況（令和4年5月1日現在）

中学校別の状況をみると、第一中学校が500人と最も生徒数が多く、次いで大麻中学校が224人となっています。最も生徒数が少ないのは、広塚分校を除くと瀬戸中学校で86人となっています。学級数は第一中学校が19学級と最も多くなっており、最も少ない瀬戸中学校（広塚分校除く）が5学級となっています。

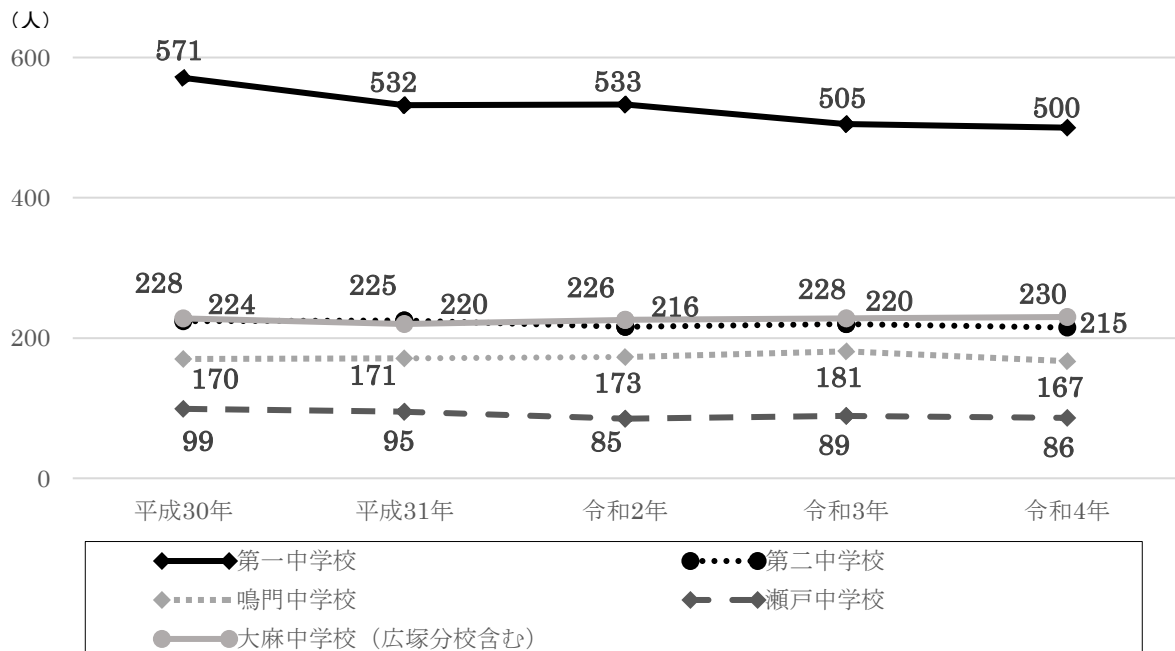
中学校	通常の学級		特別支援学級		合計		教員数 (人)
	生徒数 (人)	学級数 (学級)	生徒数 (人)	学級数 (学級)	生徒数 (人)	学級数 (学級)	
第一中学校	478	15	22	4	500	19	45
第二中学校	204	7	11	3	215	10	20
鳴門中学校	155	6	12	3	167	9	19
瀬戸中学校	84	4	2	1	86	5	13
大麻中学校	212	7	12	4	224	11	24
大麻中学校広塚分校	6	2	0	0	6	2	8
合計	1,139	41	59	15	1,198	56	129

資料：鳴門市教育委員会

■中学校別生徒数の推移

中学校別生徒数の推移をみると、すべての中学校において減少しています。

第一中学校の減少数が最も多く、平成30年の571人から令和4年の500人まで71人減少しています。



資料：鳴門市教育委員会

■幼稚園別の状況（令和4年5月1日現在）

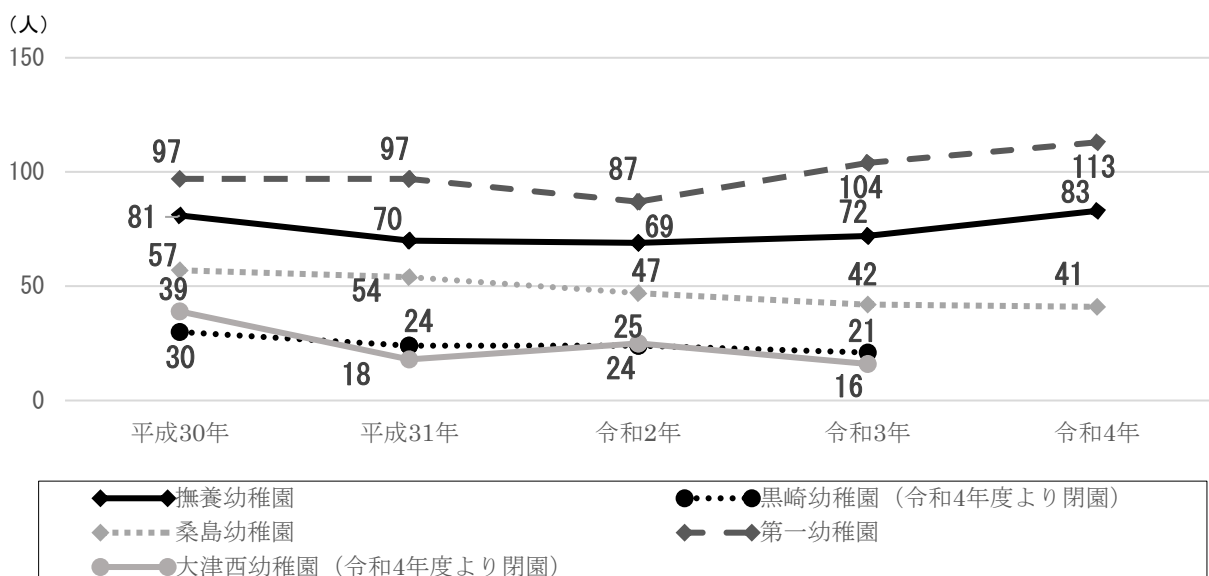
幼稚園別の状況をみると、第一幼稚園がもっとも園児数が多く、113人となっています。もっとも園児数が少ないのは、堀江北幼稚園で24人となっています。

中学校区	幼稚園 認定こども園	児童数 (人)	学級数 (学級)	教員数 (人)
第一中学校区	撫養幼稚園	83	4	14
	桑島幼稚園	41	2	7
	第一幼稚園	113	5	15
	聖母幼稚園（私）	101	5	13
	認定こども園さら	27	4	11
第二中学校区	精華幼稚園	85	4	14
鳴門中学校区	幼保連携型認定こども園IZUMI	65	3	22
	公私連携幼保連携型認定こども園成稔	42	2	9
瀬戸中学校区	明神幼稚園	35	2	7
大麻中学校区	堀江北幼稚園	24	2	5
	板東幼稚園	61	3	9
	認定こども園すくすく	61	3	15
	合計	738	39	141

資料：鳴門市教育委員会

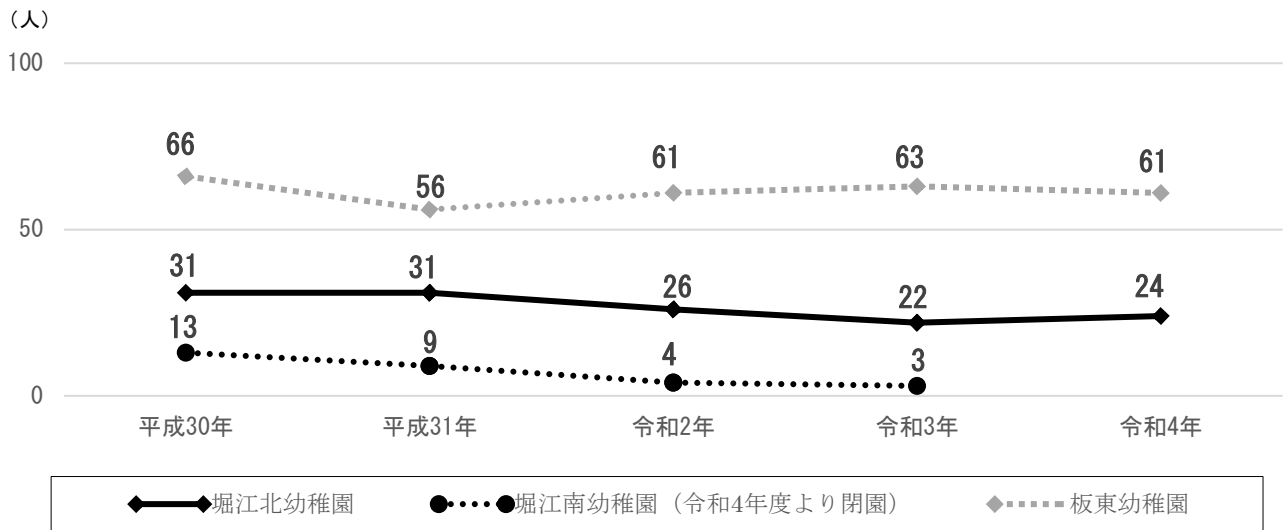
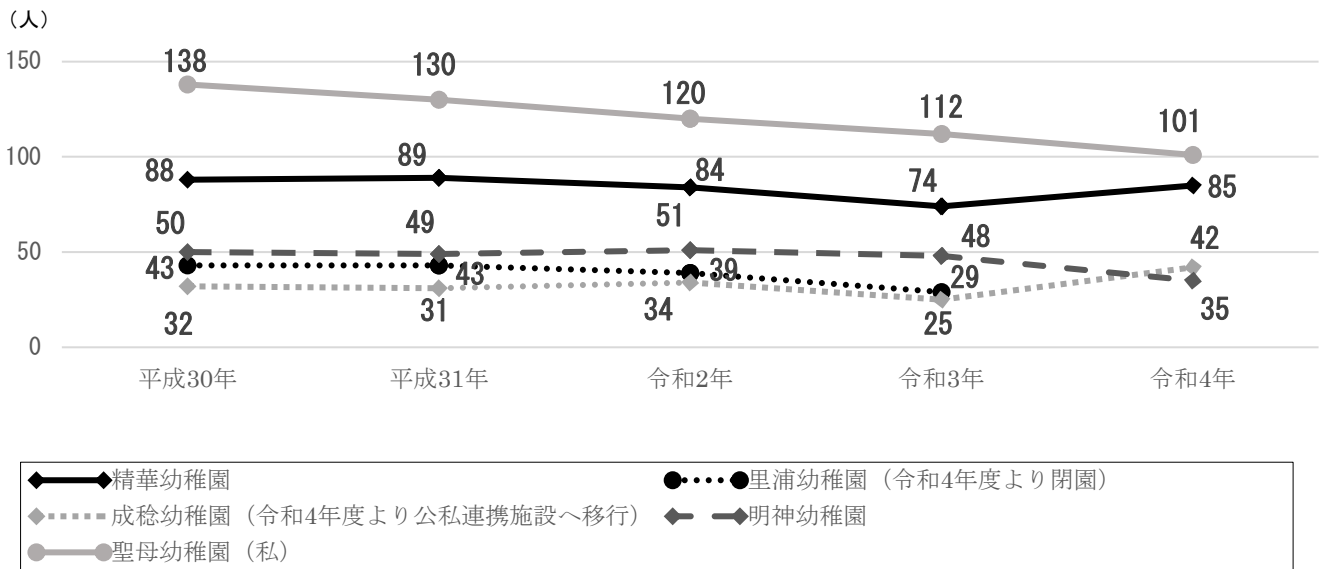
■幼稚園別園児数の推移

幼稚園別園児数の推移をみると、大半の幼稚園が減少傾向にあるなかで、第一幼稚園、撫養幼稚園、精華幼稚園は園児数が、黒崎幼稚園、大津西幼稚園、里浦幼稚園の再編により増加傾向にあります。



資料：鳴門市教育委員会

第二期鳴門市教育振興計画（令和4年度改定版）



資料：鳴門市教育委員会

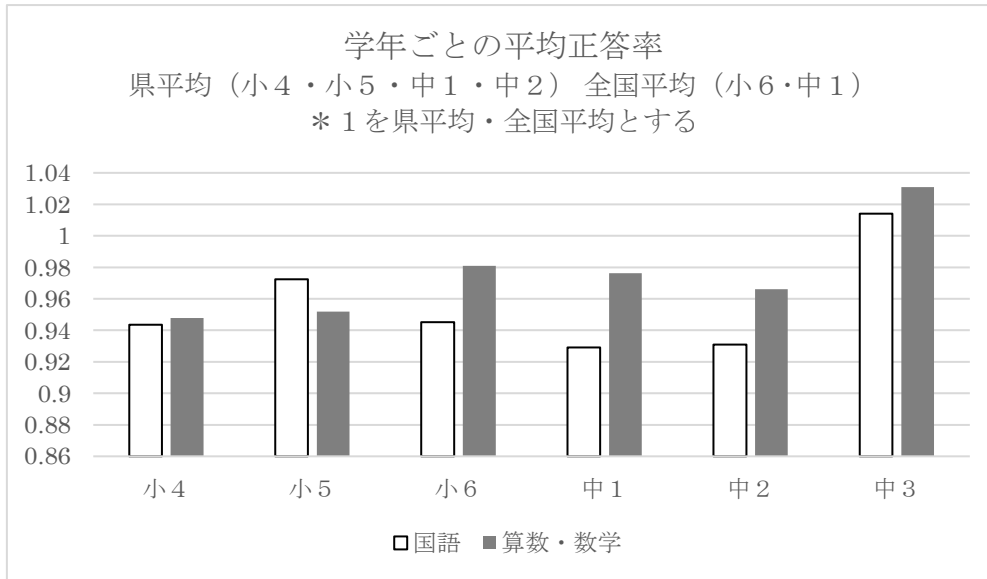
(2) 学力

【活用したデータ】○令和4年度「全国学力・学習状況調査」結果（小6・中3）

○令和4年度「徳島県ステップアップテスト」結果（小4・小5・中1・中2）

以下で用いる指標は、小学校6年と中学校3年では全国平均との比較、小学校4年・5年と中学校1年・2年では県平均との比較となっています。

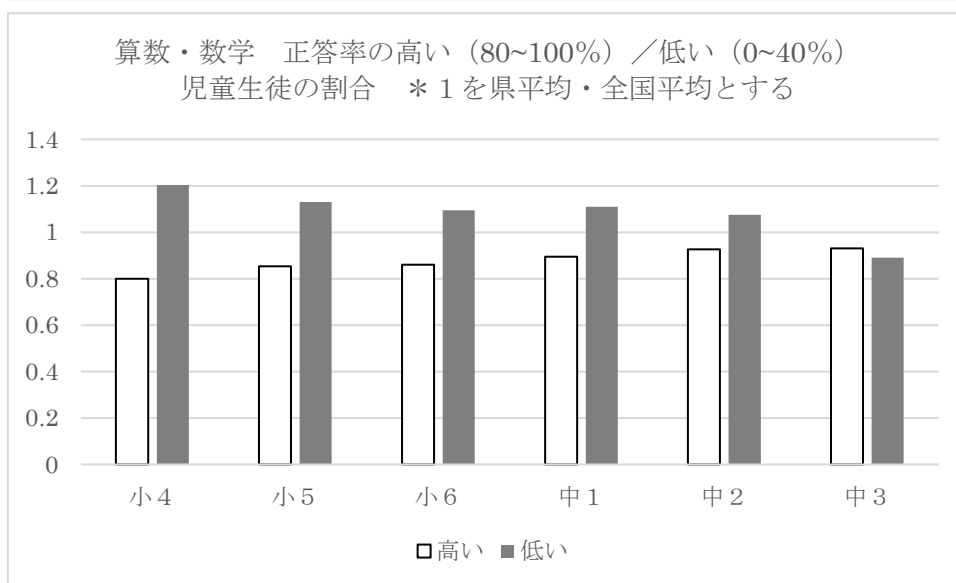
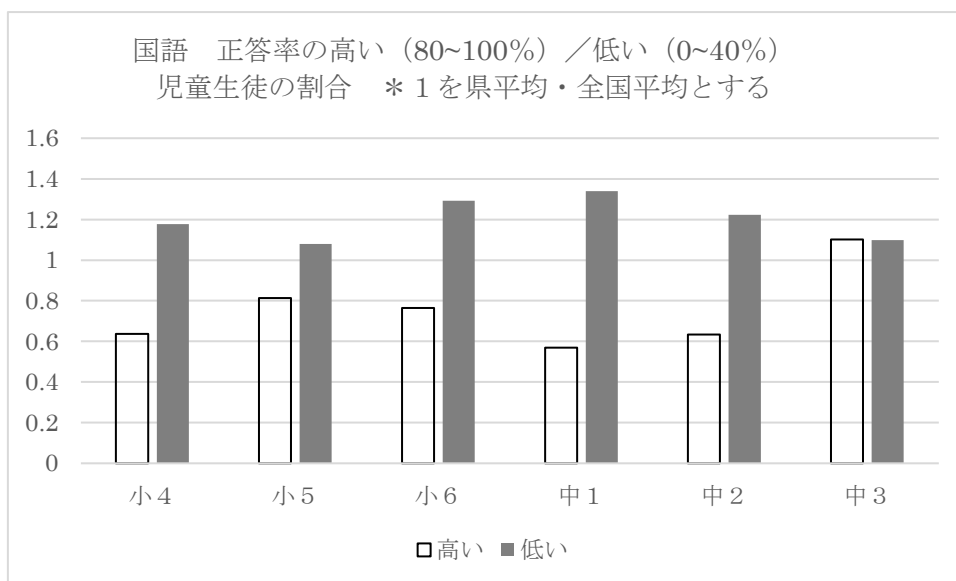
①学力の全体の傾向を見るための指標－「学年ごとの平均正答率」



●学力の全体の傾向

- ・中3国語・数学の平均正答率は、全国平均を上回っています。
- ・小4から中2までは国語、算数・数学の平均正答率ともに県平均や全国平均を下回っています。

②学力の分布をみるための指標－「正答率 80%以上と正答率 40%以下の児童生徒の割合」



●学力の分布

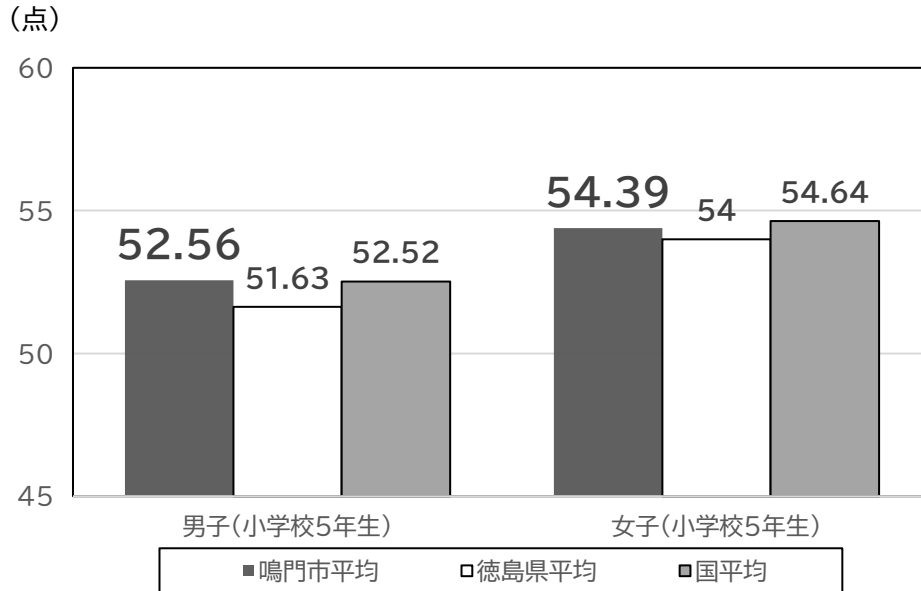
- ・正答率の高い（80%以上）児童生徒の割合は、中3国語で全国平均を上回っていますが、他では県平均や全国平均を下回っています。
- ・正答率の低い（40%以下）児童生徒の割合は、中3数学で全国平均を下回っていますが、他では県平均や全国平均を上回っています。
- ・令和4年度「全国学力・学習状況調査」結果からは、小学校6年生における正答率の高い児童の割合は国語 22%、算数 26%、正答率の低い児童の割合は国語 19%、算数 20%、中学校3年生における正答率の高い生徒の割合は国語 34%、数学 30%、正答率の低い生徒の割合は国語 11%、数学 30%となっています。

(3) 体力

■小学生の令和3年度全国体力・運動能力調査結果

小学校5年生の令和3年度全国体力・運動能力調査結果をみると、男子は国及び県の平均を上回っており、女子は国平均より若干低いですが、県の平均を上回っています。

しかし、令和元年度の前回に比べると、男女ともに数値は低下し、小学生男子は過去最低の数値となっています。

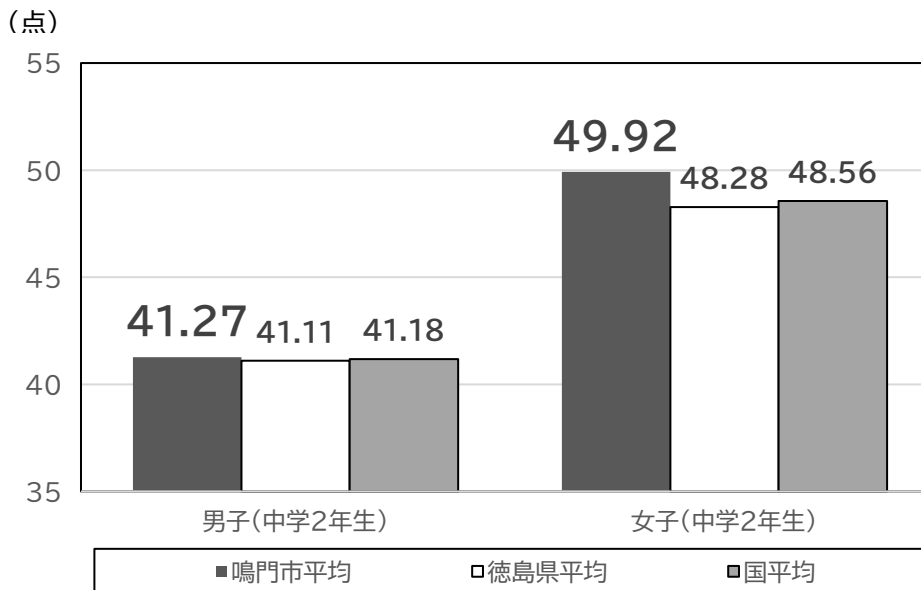


資料:鳴門市教育委員会

■中学生の令和3年度全国体力・運動能力調査結果

中学校2年生の令和3年度全国体力・運動能力調査結果をみると、男子・女子ともに国及び県の平均を上回っています。

しかし、令和元年度の前回に比べると、男女ともに数値は低下し、中学生男子は過去最低の数値となっています。



資料:鳴門市教育委員会

3 現状を踏まえた課題

現状調査等を踏まえた、本市における課題は次のとおりです。

（1）人口減少・少子高齢社会における教育

本市においては、令和4年の0～14歳人口が5,477人となっており、平成30年の6,193人と比べると、716人減少しています。一方、令和4年の65歳以上は19,575人となっており、平成30年の19,269人と比べると306人増加しています。この少子高齢化の傾向は、今後も続くものと想定されます。

今後は、子どもを地域の将来を担うかけがえのない存在として大切に育てるとともに、子どもの数が減少することを想定した学校や幼稚園のあり方について引き続き検討していく必要があります。

増加する高齢者に対しては、人生100年時代において、これまでの経験や能力を生かし、地域教育を支える貴重な人材として活躍していただける場を提供するとともに、生涯学習やボランティア活動への関心の高まりを生かした取組が求められます。

（2）学力向上への取組

令和4年度の「全国学力・学習状況調査」（小6・中3対象）と「徳島県ステップアップテスト」（小4・小5・中1・中2対象）の結果からは、平均正答率は中3国語・数学を除き、小・中学校ともに県平均や全国平均を下回っています。学力の分布については、県平均や全国平均と比較すると、中3を除き、小・中学校ともに正答率が高い（80%以上）児童生徒の割合が低く、正答率が低い（40%以下）の児童生徒の割合が高くなっています。

子どもたちの基礎学力を保障するためには、教職員の資質向上が不可欠です。「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善はもちろんのこと、安全・安心かつ多様な学びの場の充実を基盤として、基本的な学習・生活習慣の確立を図るとともに、子どもたちの背景や特性・意欲等の多様性を前提に、ICTも活用しつつ、多様な子どもたち一人ひとりに対応した個別最適な学び（個に応じた指導）を実現し、学力の確実な定着を図らなければなりません。まさに子どもたち一人ひとりを主語にする学校教育の推進が求められます。また、自制心ややり抜く力など、点数（数値）化して測定することが難しい非認知能力を伸ばしていくことも大切です。

特別な支援を必要とする子どもたちには、一人ひとりの教育的ニーズにもっとも適した指導や必要な支援を提供できるよう、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級といった連続性のある多様な学びの場の充実・整備を進めていく必要があります。

子どもたちの学びの芽生えを育む幼児教育の質の向上を図ることや小学校との円滑な接続も重要です。

学校が子どもたちの学ぶ意欲を高め、子どもたちの学びに向かう力・学び続ける力を育む場となるよう、子どもも教職員も育つ学校づくりを進めていかなければなりません。

(3) グローバル化、価値観の多様化、家庭や地域の変化への対応

グローバル化に代表される近年の社会状況の加速度的な変化や、保護者の価値観の多様化、家庭や地域の変化に伴い、学校教育を取り巻く課題は複雑化・多様化しており、結果としての教職員の厳しい勤務実態を踏まえ、学校における働き方改革が課題となっています。学校における働き方改革を実現しつつ、一方で、こうした変化に対応しつつ、多様な教育課題を解決する取組を進めていく必要があります。

また、未来を担う子どもたちが、持続可能な社会の創り手として活躍できるよう、2030年（令和12年）に向けた国際社会全体の行動計画として設定されたSDGs（持続可能な開発目標）を実現すべく、子どもの発達段階や学校、地域の実情に応じて、教育活動全体にESD（持続可能な開発のための教育）を位置づけ、SDGsとの関係を意識した教育活動を進め、子どもたちをはじめすべての人が世界と一体感をもって生活していくことが求められています。

(4) 家庭や地域を取り巻く環境変化への対応

少子高齢化やデジタル化の進行等、社会環境の変化の中で、子どもたちが学校外で一緒に遊ぶ機会や幅広い年齢の人々と触れ合う機会が減少しています。また、地域コミュニティの希薄化により、子育ての知識や経験、世代を超えた知恵の継承にも支障が生じており、子どもたちの基本的な生活習慣や学習習慣、社会性などの育成に重要な役割を果たす家庭の教育力、地域の教育力の低下が課題となっています。

そうした中で、社会的孤立の問題、児童虐待や子どもの貧困、ヤングケアラーなど、多様な背景をもつ子どもたちの学びを支える教育環境づくりが求められています。教育現場におけるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との相談体制を充実させるとともに、こうした見えにくい、表面化しにくい問題を教育、福祉、医療等関係機関が連携し実態把握に努め、早期に発見して適切な支援につなげていく必要があります。

令和4年度から市内すべての小・中学校にコミュニティ・スクールが導入され、学校と地域の協働による取組が新たな地域コミュニティの醸成につながることも期待できます。今後は、地域や学校の実情に応じた地域とともにある学校づくりを進めるとともに、社会的包摂の視点から地域全体で子どもの学びや成長を支える社会の実現をめざさなくてはなりません。

(5) 危機的な状況への対応

東日本大震災の甚大な被害を目の当たりにし、子どもたちのかけがえのない命を守るため、学校施設の耐震化をはじめ、各幼稚園、小・中学校と家庭、自主防災会や地域が連携して災害の内容や規模に応じた避難訓練を行うなど、それぞれの地域の実情に即した防災対策が進められました。

今後は、南海トラフ地震をはじめとした自然災害や安全を脅かす様々な危機的状況に備え、学校や地域の実情に応じた危機管理に努めるとともに、災害についての正しい知識

と的確な判断力を身に付けることのできる防災教育を推進する必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大状況下において、「新しい生活様式」を踏まえた感染症対策と子どもたちの学びの保障をいかに両立させていくかが求められています。

（6）高度情報化社会への対応

近年、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）など、ICTの分野における技術革新が一層進展し、国では、社会生活、経済活動が劇的に変わるSociety 5.0（超スマート社会）の実現をめざしており、学校教育においても、急速に浸透するデジタル化に向けた教育DXの取組が求められています。

その一方で、スマートフォンなどの普及に伴い、ICTの活用は子どもの生活にも深く浸透しており、情報通信機器を介した子ども同士のコミュニケーションのあり方が変容するなかで、大人の目の届かない所で、人間関係のもつれや、いじめ、事件や事故に巻き込まれる可能性の増加等の問題が指摘されています。

このため、子どもたちが情報通信機器を自らが適切に使用できる能力を養うとともに、情報通信機器を使用するうえでどのような危険があるのかを教え、学校、家庭、地域での使用ルールづくりとその徹底を図っていく必要があります。

（7）人権の尊重と道徳心、公共心の育成

同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、性的マイノリティ等に対する偏見や差別は、今なお様々な形態で存在しており、市民一人ひとりの基本的人権が尊重されるよう、今後も継続した取組が求められます。すべての人が自分らしく生き、個性と能力を十分に発揮できるよう、人権教育や啓発活動を進めるとともに、国際理解の推進や男女共同参画社会づくりに努めることが必要です。すべての人がお互いを尊重し、誰もがいきいきとした人生を享受することのできる共生社会の実現をめざさなくてはなりません。

社会の変化や多様化が進む中で、子どもを取り巻く環境が大きく変化し、不登校児童生徒の増加やネット上のいじめ等の顕在化といった状況が見られます。学校における不登校やいじめについては、子どもの生命や人格形成に関わる重大な問題であり、未然防止と早期対応が必要です。そのためにも、常に教職員総体で組織的に対応するとともに、家庭・地域・関係機関との連携を密にしながら、子どもたちが安心して教育を受けられる学校づくりに取り組んでいくことが求められています。

また、地域と家庭の関わり合いの薄れ、保護者以外の大人に接する機会の減少等を背景とし、子どもが、おもいやりがまん強さに欠ける、あいさつができない、きまりが守れないなど、本市においても子どもの道徳心や公共心の低下が指摘されています。

今後は、子どもの道徳心や公共心を涵養する道徳教育を進めるとともに、子どもの地域との関わり、多様な体験活動や社会貢献の機会を増やすこと等が求められます。

(8) 食や健康、運動・スポーツ志向の高まりへの対応

ライフスタイルの多様化により、食を大切にする心や地域の優れた食文化が失われつつあります。すべての人が心身の健康を確保し、生涯にわたっていきいきと暮らすことが望まれるなかで、特に子どもにおいては、心身の成長や人格の形成、生涯にわたって健全な心と体を培い豊かな人間性を育てていく基礎として、学校、家庭、地域が中心となった食育への取組が求められています。

また、健康志向の高まりにより、運動やスポーツへの関心が高まっており、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、スポーツを通じた人や地域間の交流等、運動やスポーツを行うことによる様々な効果が期待されることから、すべての人が関心や適性に応じて、生涯を通じて日常的に運動やスポーツに親しむ機会の確保が求められています。

(9) 地域の歴史や伝統文化の継承

板東俘虜収容所におけるドイツ人捕虜と地域住民との心温まる交流や友愛・互助・平和を求めて闘われた世界の偉人賀川豊彦の活動を伝える取組、ベートーヴェン「第九」交響曲アジア初演の地としての取組、渦潮や四国霊場八十八か所の世界遺産化への取組等、本市の歴史や文化を新たな地域資源として活用する様々な取組が行われています。

本市には、長い歴史を越えて継承されてきた人を大切にする「おもいやり」の心、産業や歴史に根付いた魅力的な文化財や地域資源はもちろんのこと、大谷焼のように地域の自然や文化に培われた伝統工芸が引き継がれており、すべての人が地域の歴史や伝統文化について学ぶなかで、郷土を誇りに思う心の育成や新たな地域資源を掘り起こすきっかけとしていくことが期待されます。